

事務職員の視点による学校経営参画

～次世代の学校を実現するための人材育成の在り方～

提案者：栃教協教研推進委員会 事務職員部

那須町立東陽小学校

生澤 志織

真岡市立長沼小学校

大野 安紀子

宇都宮市立昭和小学校

鈴木 智貴

1 はじめに

社会の変化が加速度を増し、将来の予測が困難な時代と言われる今、学校は未来を見据えた教育の実現のため、時代のニーズに応じた様々な変革が求められている。

職務規程が「事務をつかさどる」に見直されてから久しい現在、私たち事務職員もまた、事務体制の強化や業務の改善、学校組織における専門職としてのさらなる学校経営への参画が求められている。

事務職員が「チーム学校」の一員として、「子供たちのために」を念頭にあらゆる役割に主体的に取り組んでいくことが今後ますます重要であると考えます。

今年度は、「人材育成・支援」に焦点を当て、『次世代の学校を実現するための人材育成の在り方』について提案する。

今年度のテーマ

「事務職員の視点による学校経営参画」

～次世代の学校を実現するための
人材育成の在り方～



2 提案内容

事務職員においては、事務長の人数が減少する一方で、経験年数の浅い主事・主任が増加しており世代交代が進んでいるため、若手職員に対する計画的な指導・育成が喫緊の課題となっている。

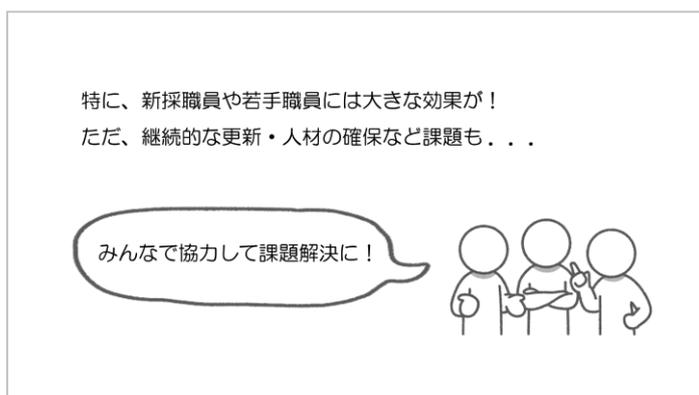
昨年度は、業務改善に焦点をあて、質の高い教育に寄与するための提案を行った。今年度は、「事務職員向けの支援」と「教職員向けの支援」という二つの視点から具体的な7つの取組を提案する。



3 成果と今後の課題

「事務職員向けの支援」および「教職員向けの支援」として紹介する事例は、事務職員が「チーム学校」の一員として、「子供たちのために」を念頭に、さまざまな役割に主体的に取り組むことに大きく貢献しており、極めて有効的な取組といえる。特に「人材育成・支援」に関する事例は、新規採用職員や経験の浅い若手職員に対して大きな効果を発揮しており、このような取組が各市町に広がっていくことで、より一層の効果をj得る事ができると考える。

一方で、継続的な更新や人材の確保といった課題も考えられるため、市町教委との連携、共同実施の活用、さらには、他の教職員と連携・協力し、課題解決に取り組んでいくことが必要である。



地域の特色を活かした教育課程の編制と体制づくり

～地域学校協働活動を通して～

提案者 大田原市立金丸小学校 笹沼 裕一

1 はじめに

本校は、大田原市のほぼ中央、市街地の南東部の農業地域に位置する、児童数100人前後の小規模校である。周辺には那須神社、与一伝承館、ザゼン草の群生地などがあり、自然や歴史的な教材資源に恵まれている。また、昔から、保護者や地域住民は、学校に対して非常に協力的なところでもある。

上記の理由により、本校では、郷土芸能クラブや菊の栽培、地域清掃などの活動が、地域の人材の協力により行われてきた。新学習指導要領には、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という理念を学校と社会が共有し社会と連携・協働しながら未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現を重視している。

本校では組織的・継続的に地域と学校が連携・協働していくための教育課程の編成や体制づくりに取り組んでいる。

2 提案内容

(1) 地域の特色を生かした教育課程の編制

ア SWOT分析による、本校の強みと弱みの確認

外的要因の「機会・支援的に働くもの」では、「地域の人材や自然や史跡などの教材が豊富」「保護者やその祖父母からの協力が得られる」「地域（自治会や後援会）からのバックアップが得られる」などが挙げられた。地域性を生かした教育課程を編成することや地域の人材や団体・施設と連携・協働することで、対話的な学習が行え、主体的に学べ力が育成できることが共通理解された。

イ 教育課程編成の基本方針

教育課程の方針に「教育課程全体を通して、豊かな社会性とコミュニケーション力の育成」「地域の伝統文化や地域人材の活用を意識的に取り入れた、郷土を愛する児童の育成」「ボランティア活動や各種体験など、校外に目を向けた活動の推進」など明確に示し、地域学校協働活動を教育課程や各教科等の年間計画の中に明確に位置付けた。

ウ PDCAサイクルの実施

行事反省を行い、学校評価を活用して、本校の教育目標を達成する上で本当に必要な活動を取り入れるようにしている。

(2) 体制づくり

ア 地域連携教員は、地域学校協働活動推進員と連携し、各活動に必要なボランティアや地域団体との調整を行い、各職員は活動計画の立案実施を担う。

イ 業務改善の視点から、計画をマニュアル化し、反省はICTを活用することで、負担の軽減を図った。また、ボランティアとの打合せを簡潔にし、活動の役割分担をして、活動が教師のみの負担にならないよう、指導者に協力してもらっている。

ウ ボランティアの人たちが気持ちよく学校に来てもらえるよう、学校の受け入れ体制を整えたり、児童への礼法指導をしたりしている。

エ 複数校設置型の学校運営協議会と地域学校協働本部が中学校区に設置されており、一体的推進を行っている。

(3) 地域学校協働活動の内容

本校の活動の中で、特色を生かして設定しているものは、「菊の栽培」「那須神社の歴史・清掃活動」「ザゼン草群生地見学・清掃活動」「与一伝承館の見学」「郷土芸能クラブ」が挙げられる。

いずれの活動も保存会などの団体があり、団体側にも学校側にも活動のメリットがあるため、連携が円滑に行われている。また、各団体は学校に対して非常に協力的で、PTAの奉仕作業や学校整備などに協力してくれている。このことは、学校運営上のメリットが大きい。

3 成果と今後の課題

(1) 成果

- ・現時点での地域の特色を生かした教育課程が編成できている。
- ・地域のボランティアや団体・施設と連携がとれている。
- ・支援ボランティアの方との対話が、児童の主体的・対話的で深い学びへとつながっている。
- ・児童が自分が住んでいる場所について学ぶよい機会となっている。
- ・地域の人たちのつながりが深まり、学校運営に関しても協力を得られる。

(2) 課題

- ・PDCAサイクルを生かし、今後の活動を更に充実させること。
- ・地域学校協働活動の計画から交渉など、業務を更に軽減し、担当者の負担を減らすこと。